

令和2年度 中間市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度中間市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 患者数

入院	22,995 人
外来	60,525 人

(2) 1日平均患者数

入院	63 人
外来	225 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	2,044,937 千円
第1項 医業収益	1,915,254 千円
第2項 医業外収益	129,672 千円
第3項 特別利益	11 千円

支 出

第1款 病院事業費用	2,043,976 千円
第1項 医業費用	2,016,682 千円
第2項 医業外費用	14,294 千円
第3項 特別損失	13,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額37,680千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額22千円で補填し、なお不足する額については、一時借入金で措置するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	66,342 千円
第1項 企業債	9,500 千円
第2項 負担金交付金	56,841 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

- 第1款 資本的支出 104,022 千円
 - 第1項 建設改良費 9,570 千円
 - 第2項 企業債償還金 94,452 千円
- (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
固定資産整備事業	9,500	証書借入	2.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる 公的資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰 上償還又は低利に借り換えることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 1,056,745 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業経営健全化のため、一般会計からこの会計に補助を受ける金額は、41,917千円である。

令和2年3月3日提出

中間市長 福田 浩

令和2年度 中間市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位:千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			2,044,937	
	1 医業収益		1,915,254	
		1 入院収益	773,152	
		2 外来収益	1,043,337	
		3 負担金	49,973	
		4 その他医業収益	48,792	
	2 医業外収益		129,672	
		1 受取利息配当金	10	
		2 他会計補助金	41,917	
		3 負担金交付金	35,269	
		4 患者外給食収益	1,056	
		5 長期前受金戻入	45,988	
		6 その他医業外収益	5,432	
	3 特別利益		11	
1 過年度損益修正益		10		
2 その他特別利益		1		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			2,043,976	
	1 医業費用		2,016,682	
		1 給与費	1,056,745	
		2 材料費	538,550	
		3 経費	341,905	
		4 減価償却費	66,482	
		5 資産減耗費	9,000	
		6 研究研修費	4,000	
	2 医業外費用		14,294	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,639	
		2 患者外給食材料費	960	
		3 市民公開講座費	3	
		4 雑損失	2	
		5 消費税	3,690	
	3 特別損失		13,000	
		1 過年度損益修正損	12,000	
		2 その他特別損失	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			66,342	
	1 企業債		9,500	
		1 企業債	9,500	固定資産整備企業債
	2 負担金交付金		56,841	
		1 負担金交付金	56,841	一般会計繰入金
	3 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			104,022	
	1 建設改良費		9,570	
		1 固定資産購入費	9,570	医療器械等
	2 企業債償還金		94,452	
1 企業債償還金		94,452	借入企業債元金償還金	

令和2年度 中間市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	22,536,000
減価償却費	66,482,000
資産減耗費	9,000,000
引当金の増減額(△は減少)	10,225,802
長期前受金戻入	△ 45,988,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	9,639,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,570,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	684,621
未払金の増減額(△は減少)	1,721,690
その他流動資産の増減額(△は減少)	△ 49,392,000
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	△ 6,671,719
利息及び配当金の受取額	10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,639,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,300,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,700,000
有形固定資産売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,841,000
その他の増減額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,142,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる増減額(△は減少)	52,995,569
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,452,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,956,431
資金の増加額(又は減少額)	△ 115,150
資金期首残高	2,303,000
資金期末残高	2,187,850

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	81	294,890	354,208	245,859	894,957	143,467	72,000	1,110,424
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	81	294,890	354,208	245,859	894,957	143,467	72,000	1,110,424
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	82	310,350	361,537	245,486	917,373	141,795	65,340	1,124,508
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	82	310,350	361,537	245,486	917,373	141,795	65,340	1,124,508
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	△ 15,460	△ 7,329	373	△ 22,416	1,672	6,660	△ 14,084
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	△ 15,460	△ 7,329	373	△ 22,416	1,672	6,660	△ 14,084

(1) 手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	通勤手当	住居手当	宿日直手当	初任給 調整手当
本 年 度	9,171	10,236	3,152	2,955	3,685	11,887	29,365
前 年 度	9,157	10,220	3,147	2,951	3,679	11,869	29,320
比 較	14	16	5	4	6	18	45

区 分	研究手当 (特殊勤務手当)	期末勤勉手当	夜間勤務手当	夜間看護手当 (特殊勤務手当)	休日勤務手当	時間外 勤務手当	計
本 年 度	13,765	140,309	5,589	5,139	4,693	5,913	245,859
前 年 度	13,744	140,096	5,581	5,131	4,686	5,905	245,486
比 較	21	213	8	8	7	8	373

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考	
給 料	△ 7,329	昇給に伴う増加分	4,447	平均定昇率	1.23%
		その他の増減分	△ 11,776		
手 当	373	その他の増減分	373		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		医 師 (医療職一表)	医療技術職員 (医療職二表)	看護師 (医療職三表)	事務・技術職員 (一般行政職)
令和2年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	500,171	369,050	352,034	340,722
	平均給与月額 (円)	1,267,400	414,196	407,591	414,472
	平均年齢 (歳)	58.3	49.1	47.4	45.8
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	501,733	350,191	368,805	342,767
	平均給与月額 (円)	1,366,438	422,675	415,277	425,970
	平均年齢 (歳)	56.3	49.0	46.2	45.9

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医 師 (医療職一表)	医療技術職 (医療職二表)			看護職 (医療職三表)	一般行政職
	医 師	薬剤師	診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 介護福祉士	栄養士	看護師	
高 校 卒						154,900
短 大 卒 2卒 3卒			194,700	188,400	199,300 209,800	165,900
大 学 卒 4卒 6卒		200,900 213,500	200,900	200,900		182,200
医 大 卒	274,500					
博士課程終了	353,500					

(3) 級別職員数

(単位:人)

区 分	令和2年1月1日現在					平成31年1月1日現在				
	医 師	医療技術職	看護職	一般行政職	合 計	医 師	医療技術職	看護職	一般行政職	合 計
1級								(2)		(2)
2級	5		(1) 2		(1) 7	4		(1) 4		(1) 8
3級	1	1	2	4	8	1		1	4	6
4級	1	3	11	3	18	1	5	13	2	21
5級		12	27		39		10	26	1	37
6級		4	1	1	6		4	1	1	6
7級				1	1				1	1
合 計	7	20	(1) 43	9	(1) 79	6	19	(3) 45	9	(3) 79

()は再任用職員の数(外計)

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 師				病院長 名誉院長	副院長	部長	医員
医療技術職		師長 士長	主任 主査	主査	主査	左以外の職員	
看護職		総看護師長	看護師長 主査	主査	主査	左以外の職員	
一般行政職	事務長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員	

(4) 指定勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看護職
給料総額に対する比率 (%)	5.4	3.9	1.5
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	58.8	8.8	50.0
代表的な指定勤務手当の名称		研究手当	夜間看護手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	

()内の数値は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一 (医療職一表職員を除く。)
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務 発生額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		自己財源
検体検査業務委託料	165,000	自 平成27年12月 至 令和 2年 3月	143,000	自 令和 2年 4月 至 令和 2年11月	22,000	国県支出金 企業債 一般会計	- - -	22,000

令和元年度 中間市病院事業会計 予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位: 円)

I 医業収益				
(1)	入院収益	601,171,000		
(2)	外来収益	984,842,000		
(3)	負担金	48,659,000		
(4)	その他の医業収益	<u>42,260,000</u>	1,676,932,000	
II 医業費用				
(1)	給与費	1,026,727,000		
(2)	材料費	494,484,000		
(3)	経費	317,256,000		
(4)	減価償却費	77,123,000		
(5)	資産減耗費	9,000,000		
(6)	研究研修費	<u>3,801,000</u>	<u>1,928,391,000</u>	
	医業損益			△ 251,459,000
III 医業外収益				
(1)	受取利息配当金	0		
(2)	他会計補助金	47,710,000		
(3)	負担金交付金	47,699,000		
(4)	患者外給食収益	831,000		
(5)	長期前受金戻入	50,405,000		
(6)	その他の医業外収益	<u>5,119,000</u>	151,764,000	
IV 医業外費用				
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	10,250,000		
(2)	患者外給食材料費	754,000		
(3)	市民公開講座費	0		
(4)	雑損	65,790,000	<u>76,794,000</u>	<u>74,970,000</u>
	経常損益			△ 176,489,000
V 特別利益				
(1)	特別利益	<u>53,000</u>	53,000	53,000
VI 特別損失				
(1)	特別損失	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
	当年度純損益			△ 188,436,000
	前年度繰越欠損金			<u>△ 439,236,511</u>
	当年度未処理欠損金			<u>△ 627,672,511</u>

令和元年度 中間市病院事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産						
イ. 土 地					29,435,000	
ロ. 建 物	1,762,354,500					
ハ. 構 築 物	<u>△ 1,436,583,826</u>				325,770,674	
ニ. 器 械 備 品	75,025,605					
ホ. 車 輜	<u>△ 70,576,984</u>				4,448,621	
	838,247,082					
	<u>△ 644,180,985</u>				194,066,097	
	8,325,400					
	<u>△ 7,909,130</u>				416,270	
(2) 無 形 固 定 資 産						554,136,662
イ. 電 話 加 入 権					<u>690,644</u>	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						690,644
イ. 長 期 前 払 消 費 税					<u>0</u>	
投 資 そ の 他 資 産 合 計						0
固 定 資 産 合 計						554,827,306

II 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金						
イ. 現 金 預 金					<u>2,303,000</u>	2,303,000
(2) 未 収 金						
イ. 医 業 未 収 金					247,871,365	
ロ. 医 業 外 未 収 金					10,738,799	
ハ. そ の 他 未 収 金					0	
ニ. 過 年 度 未 収 金					<u>6,515,239</u>	265,125,403
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金						
イ. 未 収 貸 倒 引 当 金					<u>△ 600,000</u>	△ 600,000
(4) 貯 蔵 品						
イ. 薬 品					8,988,045	
ロ. 診 療 材 料					<u>4,704,376</u>	13,692,421
(5) そ の 他 流 動 資 産						
イ. そ の 他 流 動 資 産					<u>600,000</u>	600,000
流 動 資 産 合 計						<u>281,120,824</u>
資 産 合 計						<u>835,948,130</u>

負債の部

III 固定負債			
(1) 引当金			
イ. 修繕引当金	11,554,403	11,554,403	
(2) 企業債			
イ. 固定負債性企業債	393,172,300	393,172,300	
固定負債合計			404,726,703
IV 流動負債			
(1) 一時借入金			
イ. 一時借入金	421,910,052	421,910,052	
(2) 未払金			
イ. 医療未払金	147,788,080		
ロ. 医療外未払金	55,320		
ハ. その他未払金	0	147,843,400	
(3) その他の流動負債			
イ. その他の流動負債	600,000	600,000	
(4) 未払消費税			
イ. 未払消費税	855,700	855,700	
(5) 預り金			
イ. 預り金	1,824,211	1,824,211	
(6) 企業債			
イ. 流動負債性企業債	94,452,000	94,452,000	
(7) 引当金			
イ. 賞与引当金	51,364,000		
ロ. 法定福利費引当金	10,109,000	61,473,000	
流動負債合計			728,958,363
V 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受国庫補助金	295,678,254		
ロ. 長期前受受贈財産評価額	6,663,700		
ハ. 長期前受一般会計繰入金	1,082,189,366		
ニ. その他長期前受金	267,064,000		
長期前受金合計		1,651,595,320	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ. 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 253,458,755		
ロ. 長期前受受贈財産評価額収益化累計額	△ 6,330,515		
ハ. 長期前受一般会計繰入金収益化累計額	△ 1,021,124,239		
ニ. その他長期前受金収益化累計額	△ 219,628,419		
長期前受金収益化累計額合計		△ 1,500,541,928	
繰延収益計			151,053,392
負債合計			1,284,738,458

資 本 の 部

VI 資 本 金							
(1) 自 己 資 本 金							
イ. 固 有 資 本 金					64,009,970		
ロ. 組 入 資 本 金					10,000		
ハ. 繰 入 資 本 金					<u>30,550,969</u>		
						<u>94,570,939</u>	
VII 剰 余 金							
(1) 資 本 剰 余 金							
イ. 国 庫 補 助 金					0		
ロ. 県 補 助 金					0		
ハ. 受 贈 財 産 評 価 額					0		
ニ. そ の 他 資 本 剰 余 金					<u>82,811,244</u>		
						<u>82,811,244</u>	
(2) 利 益 剰 余 金							
イ. 減 債 積 立 金					1,500,000		
ロ. 当 年 度 未 処 理 欠 損					<u>△ 627,672,511</u>		
利 益 剰 余 金						<u>△ 626,172,511</u>	
剰 余 金							<u>△ 543,361,267</u>
資 本 剰 余 金							<u>△ 448,790,328</u>
資 本 剰 余 金							<u>835,948,130</u>

令和2年度 中間市病院事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部

I 固定資産								
(1)	有形	固定	資産	産				
	イ.	土		地		29,435,000		
	ロ.	建		物				
		減価償却	累計	額		1,762,354,500		
						<u>△ 1,462,526,826</u>	299,827,674	
	ハ.	構築		物		75,025,605		
		減価償却	累計	額		<u>△ 70,794,984</u>	4,230,621	
	ニ.	器械		備		756,947,082		
		減価償却	累計	額		<u>△ 603,500,985</u>	153,446,097	
	ホ.	車		輛		8,325,400		
		減価償却	累計	額		<u>△ 7,910,130</u>	415,270	
		有形固定資産	合計					487,354,662
(2)	無形	固定	資産	産				
	イ.	電話	加入	権		690,644		
		無形固定資産	合計					690,644
(3)	投資	その他	の	資産				
	イ.	長期前払	消費	税		0		
		投資その他	資産	合計				0
		固定資産	合計					488,045,306
II 流動資産								
(1)	現	金	預	金				
	イ.	現	金	預		2,187,850	2,187,850	
(2)	未	収		金				
	イ.	医業	未	収		280,529,128		
	ロ.	医業	外	未	収	8,906,440		
	ハ.	その他	未	収		2,700,000		
	ニ.	過年度	未	収		<u>4,560,667</u>	296,696,235	
(3)	未	収	貸	倒	引			
	イ.	未	収	貸	倒	引		
						<u>△ 1,000,000</u>	△ 1,000,000	
(4)	貯		蔵	品				
	イ.	薬		品		8,538,643		
	ロ.	診	療	材		<u>4,469,157</u>	13,007,800	
(5)	そ	の	他	流	動			
	イ.	そ	の	他	流	動		
		流動	資産	合計		<u>600,000</u>	600,000	
	流動	資産	合計					<u>311,491,885</u>
								<u>799,537,191</u>

負債の部

Ⅲ 固定負債			
(1) 引当金			
イ. 修繕引当金	<u>11,554,403</u>	11,554,403	
(2) 企業債			
イ. 固定負債性企業債	<u>308,220,300</u>	308,220,300	
固定負債合計			319,774,703
Ⅳ 流動負債			
(1) 一時借入金			
イ. 一時借入金	<u>474,905,621</u>	474,905,621	
(2) 未払金			
イ. 医療未払金	149,512,080		
ロ. 医療外未払金	53,010		
ハ. その他未払金	<u>0</u>	149,565,090	
(3) その他流動負債			
イ. その他流動負債	<u>600,000</u>	600,000	
(4) 未払消費税			
イ. 未払消費税	<u>855,700</u>	855,700	
(5) 預り金			
イ. 預り金	<u>1,824,211</u>	1,824,211	
(6) 企業債			
イ. 流動負債性企業債	<u>94,452,000</u>	94,452,000	
(7) 引当金			
イ. 賞与引当金	59,573,981		
ロ. 法定福利費引当金	<u>11,724,821</u>	<u>71,298,802</u>	
流動負債合計			793,501,424
Ⅴ 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受国庫補助金	295,678,254		
ロ. 長期前受受贈財産評価額	6,663,700		
ハ. 長期前受一般会計繰入金	1,086,939,366		
ニ. その他長期前受金	<u>269,764,000</u>		
長期前受金合計		<u>1,659,045,320</u>	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ. 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 258,710,755		
ロ. 長期前受受贈財産評価額収益化累計額	△ 6,331,515		
ハ. 長期前受一般会計繰入金収益化累計額	△ 1,052,243,239		
ニ. その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 229,244,419</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,546,529,928</u>	
繰延収益計			<u>112,515,392</u>
負債合計			<u>1,225,791,519</u>

資 本 の 部

VI 資 本 金							
(1) 自 己 資 本 金							
イ. 固 有 資 本 金					64,009,970		
ロ. 組 入 資 本 金					10,000		
ハ. 繰 入 資 本 金					<u>30,550,969</u>		
						<u>94,570,939</u>	
VII 剰 余 金							
(1) 資 本 剰 余 金							
イ. 国 庫 補 助 金					0		
ロ. 県 補 助 金					0		
ハ. 受 贈 財 産 評 価 額					0		
ニ. そ の 他 資 本 剰 余 金					<u>82,811,244</u>		
						<u>82,811,244</u>	
(2) 利 益 剰 余 金							
イ. 減 債 積 立 金					1,500,000		
ロ. 当 年 度 未 処 理 欠 損					<u>△ 605,136,511</u>		
利 益 剰 余 金						<u>△ 603,636,511</u>	
剰 余 金							<u>△ 520,825,267</u>
資 本 剰 余 金							<u>△ 426,254,328</u>
資 本 剰 余 金							<u>799,537,191</u>

令和2年度 中間市病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業収益		2,044,937	2,135,515	△ 90,578			
1 医業収益		1,915,254	1,991,059	△ 75,805			
	1 入院収益	773,152	797,909	△ 24,757	1 入院収益	773,152	入院収益
	2 外来収益	1,043,337	1,088,283	△ 44,946	1 外来収益	1,043,337	外来収益
	3 負担金	49,973	48,659	1,314	1 他会計負担金	49,973	一般会計負担金
	4 その他医業収益	48,792	56,208	△ 7,416	1 室料差額収益	13,811	室料差額
					2 公衆衛生活動収益	6,976	健康診断料
					3 医療相談収益	8,514	人間ドック代
					4 受託検診施設利用収益	10	
					5 その他医業収益	19,481	介護報酬及び一部負担
2 医業外収益		129,672	144,445	△ 14,773			
	1 受取利息配当金	10	10	0	1 受取利息配当金	10	預金利息
	2 他会計補助金	41,917	47,710	△ 5,793	1 他会計補助金	41,917	一般会計補助金
	3 負担金交付金	35,269	47,699	△ 12,430	1 負担金交付金	35,269	一般会計負担金
	4 患者外給食収益	1,056	1,200	△ 144	1 患者外給食収益	1,056	患者外給食代
	5 長期前受金戻入	45,988	42,236	3,752	1 長期前受 国庫補助金戻入	5,252	
					2 長期前受 受贈財産評価額戻入	1	
					3 長期前受 一般会計繰入金戻入	31,119	
					4 そ の 他 長期前受金戻入	9,616	
	6 その他医業外収益	5,432	5,590	△ 158	1 不用品売却収益	10	不用品売却収益
					2 その他医業外収益	5,422	テレビカード代外
3 特別利益		11	11	0			
	1 過年度損益修正益	10	10	0	1 過年度損益修正益	10	
	2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業費用		2,043,976	2,131,729	△ 87,753			
1 医業費用		2,016,682	2,103,577	△ 86,895			
	1 給与費	1,056,745	1,067,663	△ 10,918	1 給 料	354,208	職員81名 医師 45,975 医療技術員 88,140 看護師 187,729 事務員 32,364
					2 手 当	202,511	医師 67,655 医療技術員 37,403 看護師 81,779 事務員 15,674
					3 報 酬	294,890	会計年度任用職員71名 会計年度任用職員 174,890 来診医師報酬費 120,000
					4 法定福利費	133,837	職員 101,033 会計年度任用職員 32,804
					5 引当金繰入額	71,299	賞与引当金繰入額 59,574 法定福利費引当金繰入額 11,725
	2 材料費	538,550	599,290	△ 60,740	1 薬品費	460,000	医薬品購入費
					2 診療材料費	61,000	診療材料購入費
					3 給食材料費	17,000	給食材料購入費
					4 医療消耗備品費	550	医療器具等購入費
	3 経費	341,905	345,800	△ 3,895	1 厚生福利費	1,300	厚生会負担金等 1,300
					2 報償費	0	委員会委員報償費
					3 旅費交通費	1,780	出張旅費
					4 消耗品費	10,000	事務用品等消耗品費
					5 消耗備品費	900	事務用品等消耗備品費

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 光熱水費	45,171	
					7 燃料費	14,220	
					8 食糧費	10	
					9 印刷製本費	1,500	
					10 修繕費	18,500	医療器機等修繕費
					11 保険料	2,467	医療・火災・自動車等保険料
					12 賃借料	26,904	医療器機リース料外
					13 通信運搬費	1,932	
					14 委託料	137,625	検査委託料 38,369 業務委託料 61,222 保守管理委託料 38,034
					15 諸会費	1,804	会議等負担金
					16 交際費	100	検体時香典費
					17 使用料	1,680	
					18 手数料	2,362	
					19 負担金	72,000	退職手当組合負担金
					20 公租公課費	50	
					21 修繕引当金繰入額	0	
					22 貸倒引当金繰入額	1,000	
					23 雑費	600	
	4 減価償却費	66,482	77,124	△ 10,642	1 建物減価償却費	25,943	
					2 構築物減価償却費	218	
					3 器械備品減価償却費	40,320	
					4 車輛減価償却費	1	
	5 資産減耗費	9,000	9,000	0	1 固定資産除却費	9,000	
	6 研究研修費	4,000	4,700	△ 700	1 図書費	1,100	研究図書
					2 旅費	2,000	研修旅費
					3 研究雑費	900	医師等研究会費

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
2 医業外費用		14,294	15,152	△ 858			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,639	10,600	△ 961	1 企業債利息	8,439	企業債利子償還金
					2 一時借入金利息	1,200	借入利息
	2 患者外給食材料費	960	1,047	△ 87	1 患者外給食材料費	960	患者外給食材料代
	3 市民公開講座費	3	3	0	1 報償費	1	講師等謝礼金
					2 消耗品費	1	事務用品費
					3 印刷製本費	1	
	4 雑損失	2	2	0	1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失					1		
5 消費税	3,690	3,500	190	1 消費税	3,690		
3 特別損失		13,000	13,000	0			
	1 過年度損益修正損	12,000	12,000	0	1 過年度損益修正損	12,000	
	2 その他特別損失	1,000	1,000	0	1 その他特別損失	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		66,342	215,088	△ 148,746			
1 企業債		9,500	176,900	△ 167,400			
	1 企業債	9,500	176,900	△ 167,400	1 固定資産整備企業債	9,500	
2 負担金交付金		56,841	38,187	18,654			
	1 負担金交付金	56,841	38,187	18,654	1 他会計負担金	56,841	一般会計負担金 企業債元金償還に充当
3 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		104,022	239,846	△ 135,824			
1 建設改良費		9,570	176,920	△ 167,350			
	1 固定資産購入費	9,570	176,920	△ 167,350	1 器械備品等購入費	9,570	医療器械等
2 償還金		94,452	62,926	31,526			
	1 償還金	94,452	62,926	31,526	1 企業債償還金	94,452	借入企業債元金償還金

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建 物 : 8～50年

構 築 物 : 5～40年

器 械 及 び 備 品 : 4～20年

車 輛 運 搬 具 : 4～5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

病院事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、病院事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、病院事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、病院事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、期末一括税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は246,480千円である。

II その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。